



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 技研興業株式会社
コード番号 9764 URL <http://www.gikenko.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 温
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 会田 直樹
定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3398-8500
平成28年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,865	△13.1	291	△30.2	272	△35.8	51	△79.1
27年3月期	13,647	△12.9	417	△68.9	423	△67.9	246	△69.0

(注) 包括利益 28年3月期 △67百万円 (—%) 27年3月期 265百万円 (△66.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	3.17	—	0.8	2.3	2.5
27年3月期	15.13	—	3.8	3.5	3.1

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 ー百万円 27年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	11,201	6,501	58.0	400.10
27年3月期	12,184	6,618	54.3	407.18

(参考) 自己資本 28年3月期 6,501百万円 27年3月期 6,618百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	585	△368	△201	1,179
27年3月期	722	△343	△236	1,172

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	48	19.8	0.7
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	16	31.5	0.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		36.1	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,900	15.6	33	△62.1	25	△72.9	10	△79.8	0.62
通期	12,250	3.2	180	△38.2	170	△37.5	90	74.7	5.54

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年3月期	16,640,000 株	27年3月期	16,640,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	391,123 株	27年3月期	384,709 株
② 期末自己株式数	28年3月期	16,252,105 株	27年3月期	16,258,283 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	11,189	△13.6	255	△36.9	238	△42.3	25	△89.2
27年3月期	12,948	△13.8	405	△69.3	412	△68.3	236	△69.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
28年3月期	円 1.57	円 —
27年3月期	円 14.53	円 —

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	%
28年3月期	10,893		6,498		59.7		399.94	
27年3月期	11,883		6,571		55.3		404.29	

(参考) 自己資本 28年3月期 6,498百万円 27年3月期 6,571百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
第2四半期(累計)	5,610	16.7	34	△60.7	30	△67.3	10	△79.9	0.62
通期	11,580	3.5	160	△37.4	150	△37.0	70	174.7	4.31

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる過程及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」の各項目をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
6. その他	21
(1) 役員の変動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益が好調を維持し、雇用・所得環境の改善が見られる等、緩やかな回復基調で推移してきたものの、新興国経済の減速懸念や円高、株安による景況感も影響し日本経済を苦しめるデフレからの脱却は足踏み状態が続いております。

当建設関連業界におきましては、公共投資は緩やかな減少傾向にありながらも、依然として高い水準を持続しており、民間設備投資においても期初計画どおりの底堅さを維持しているものの、労働力不足や資材関連の建設コストの高騰が続いており建設業を取り巻く環境は楽観できない状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当企業集団は、社会資本の一翼を担う企業集団として、東日本大震災の復興支援を継続していくとともに、案件の「質」に重点を置き、採算性を重視した営業活動を展開してまいりました。

その結果、受注高は前年同期比10.4%増の14,194百万円となりました。しかしながら、増加した受注高の大半は翌連結会計年度の売上高となるため、当連結会計年度の売上高は前年同期比13.1%減の11,865百万円にとどまりました。

利益面につきましては、一部の事業分野で採算性のよい受注案件に絞り込んだ営業活動の効果が発現しはじめたものの、比較的採算性のよい事業分野の売上の落ち込みが、利益を圧迫した結果、営業利益は、前年同期比30.2%減の291百万円、経常利益は、前年同期比35.8%減の272百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、固定資産の減損損失を特別損失として計上したこと等から、前年同期比79.1%減の51百万円となりました。

当企業集団の前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	5,090,762	12,861,768	13,647,553	4,304,977
当連結会計年度	4,304,977	14,194,877	11,865,171	6,634,683
増減	△785,784	1,333,109	△1,782,381	2,329,706

当連結会計年度のセグメント別の業績等の概要は次のとおりであります。

【土木関連事業】

法面保護工事が主体の当事業は、好採算の受注案件に絞っての営業活動を引き続き実施していることから、受注高は前年同期比5.5%減の3,433百万円となりました。また、売上高は期初の手持工事の総量が前年同期に比べ減少していたこと及び当期の受注高の減少等から、前年同期比18.9%減の3,334百万円となりました。

利益面につきましては、前連結会計年度から手掛けております受注案件の事前調査の徹底による不採算工事の排除や原価管理の徹底化などの方針が奏功しており、営業損益は、134百万円の利益（前年同期は77百万円の損失）となり、当連結会計年度は営業黒字に転換しております。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであります。

(単位：千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	1,322,168	3,632,696	4,109,743	845,120
当連結会計年度	845,120	3,433,059	3,334,616	943,564
増減	△477,047	△199,636	△775,127	98,443

【建築関連事業】

医療施設向けの放射線防護、電磁波シールド工事等が主体の当事業は、従来の営業範囲から周辺分野への営業活動を推進いたしました。浸透するまでには至らず、受注高は前年同期比1.1%減の5,586百万円となり、前年とほぼ同水準を維持いたしました。工事進捗については堅調に推移しているものの前年同期に比べ全体の工事量がやや減少しており、売上高は、前年同期比11.8%減の5,219百万円となりました。

利益面につきましては、採算性の維持につとめたものの、売上高の減少から営業損益は、前年同期比2.8%減の443百万円の利益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	3,123,658	5,648,209	5,920,427	2,851,439
当連結会計年度	2,851,439	5,586,138	5,219,226	3,218,351
増減	△272,218	△62,070	△701,201	366,911

【型枠貸与関連事業】

消波根固ブロック製造用型枠の賃貸及びコンクリート二次製品の販売が主体の当事業は、公共事業の予算執行の遅れが一部にあるものの、東日本大震災関連の大口受注案件が成約したことから、全体の受注高は、前年同期比43.4%増の5,050百万円となりました。しかしながら売上は翌連結会計年度となるため、当期の業績に寄与するまでには至らず、売上高は、前年同期比8.8%減の3,112百万円にとどまりました。

売上高の減少の中で特に採算性の良い事業分野の減少幅が大きかったこと等から利益面も大幅に減少し、営業損益は、前年同期比68.1%減の125百万円の利益となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高及び次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	138,709	3,523,059	3,411,489	250,279
当連結会計年度	250,279	5,050,357	3,112,437	2,188,199
増減	111,570	1,527,298	△299,051	1,937,920

【その他】

その他には、不動産賃貸事業、戸建住宅販売事業、海外での事業等をまとめてその他としております。不動産賃貸事業は前年同期と同様に推移しておりますが、前年同期には戸建住宅販売事業等の新規の成約がなかったことから、受注高は前年同期比116.8%増の125百万円、売上高は引渡戸数の減少から前年同期比3.4%減の198百万円となりました。

利益面につきましては、海外での事業の設備の償却負担が利益を圧迫し、営業損益は、109百万円の損失（前年同期は47百万円の損失）となりました。

当セグメントの前期繰越受注高、受注高、売上高、次期繰越高は次のとおりであります。

(単位 千円)

年度別	前期繰越受注高	受注高	売上高	次期繰越高
前連結会計年度	506,225	57,803	205,892	358,136
当連結会計年度	358,136	125,322	198,891	284,567
増減	△148,089	67,518	△7,001	△73,569

② 次期の見通し

今後のわが国経済は、海外経済の減速や円高・株安による企業の景況感から消費者マインドの低迷等、世界経済のけん引役不在のまま推移すると思われます。

当建設関連業界におきましては、民間の設備投資は、マイナス金利による資金調達コストの低下から投資意欲は底堅く推移することが予想される一方、建設資材単価や労務単価の高止まり等、重要回復の足かせとなり得る下振れリスクも顕在化しており、今後の動向は不透明な状況が続くといわざるを得ません。

このような中、当連結会計年度の業績は採算の悪化している事業部門において減損処理を実施したことなどから低水準となりましたが、従来より取り組んできた「営業・施工部門の連携による迅速かつ正確な受注判断」「徹底した原価管理」等の改善計画が奏功していることから、次期の見通しの策定にあたっては、これらの方向性を維持しつつ、更なる収益力の向上に努めていくこととしております。

以上から、現時点での次期の見通し（連結ベース）は売上高12,250百万円、営業利益180百万円、経常利益170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は90百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の流動資産につきましては、売上高の減少に伴い営業債権等が減少したことや、未収還付法人税等が還付されたこと等により、前連結会計年度末に比べ691百万円減少し、6,767百万円となりました。また、固定資産につきましては、一部の資産グループにおいて減損損失を計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ292百万円減少し、4,433百万円となりました。その結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ983百万円減少し、11,201百万円となりました。

流動負債につきましては、未払法人税等が増加しましたが、仕入債務が大きく減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ787百万円減少し、3,708百万円となりました。また、固定負債につきましては、退職給付に係る負債が増加しましたが、社債の償還及び長期借入金の返済による減少等により、前連結会計年度末にくらべ77百万円減少し、991百万円となりました。その結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ865百万円減少し、4,700百万円となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益が51百万円となりましたが、剰余金の配当48百万円、その他の包括利益累計額の減少119百万円等により、前連結会計年度末に比べ117百万円減少し、6,501百万円となりました。

以上から、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の54.3%から3.7ポイント上昇し、58.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュフローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は139百万円となり、仕入債務の減少による支出がありましたが、法人税等の還付額もあり、585百万円の収入（前連結会計年度は722百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出及び賃貸用鋼製型枠の製作等による固定資産の取得による支出等により、368百万円の支出（前連結会計年度は343百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、リース債務の返済による支出等により、201百万円の支出（前連結会計年度は236百万円の支出）となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ7百万円増加し、1,179百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第56期 (平成26年3月期)	第57期 (平成27年3月期)	第58期 (平成28年3月期)
自己資本比率 (%)	53.6	54.3	58.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	29.9	21.8
債務償還年数 (年)	2.6	3.3	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	28.6	20.8	20.5

(注) 1. 各指標の算式等は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しています。
4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、効率的な経営を通じ企業体質の強化を図りつつ、事業環境、業績動向、財政状態、利益水準、配当性向等を勘案して安定的・継続的な剰余金の配当を行う方針であります。

しかしながら、当連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益が51百万円にとどまった結果、誠に遺憾ながら当期の配当を1円とすることといたしました。当期の配当につきましては、本日別途開示いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお次期の配当につきましては、現在の業績予想数値の達成を前提として1株当たり2円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当企業集団の事業に係るリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は以下のとおりであります。

①建設市場の変動リスク

当企業集団の土木関連事業及び型枠貸与関連事業の大半については、公共事業に係る建設市場を対象にしているため、官公庁の公共投資に依存しております。今後の公共投資の動向によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②施工中の事故・災害のリスク

工事施工の安全管理については、安全衛生委員会を設置し万全を期しておりますが、万一事故が発生した場合、被害状況、原因等により発注官庁及び監督官庁による行政処分等、また、自然災害による工事中断・工事資材等の調達の遅れや、あるいは修復等に伴う増加費用の発生などにより、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③資材価格等の変動・調達リスク

鋼材その他の建設資材の高騰や、運搬経費の増加、労務単価の上昇等により、請負金額や販売価格に転嫁することが困難であったり、転嫁時期が遅れた場合には、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④売上債権の貸倒損失リスク

当企業集団の主な売上先は全国の建設業者であります。建設業界においては厳しい事業環境が継続していることから、売上先企業によっては経営不振に陥る場合もあるため、売上債権の貸倒損失発生に伴い、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤住宅産業の市況変動リスク

その他の事業の不動産販売部門に係る住宅産業の市況は、景気動向・金利動向・地価動向・税制等の影響を受けやすく、顧客層の住宅購入マインドの変動によっては、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥住宅事業の法的規制リスク

その他の事業の不動産販売部門は、建築基準法、製造物責任法、住宅品質確保促進法、宅地建物取引業法、都市計画法、国土利用計画法等の様々な法的規制を受けており、これらの関係法令の改廃や規制の変更等により、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑦財務制限条項付融資契約

当社が金融機関と締結している借入契約には財務制限条項が付されているものがあり、それに抵触した場合には、借入金の返済を要請される可能性があります。

⑧海外情勢の変化によるリスク

当企業集団では、海外におきましても事業を展開しておりますが、その国の治安状態の悪化、経済情勢の変動、現地法規制の不測の変更及び為替相場的大幅な変動等により事業活動が制約されることが考えられ、業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑨大規模な第三者割当増資に関するリスク

平成27年12月25日開催の当社臨時株主総会において、第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行について決議されましたが、その権利行使によって増加する全ての株式の数量（募集株式の総数）は11,000,000株（議決権数11,000個）であり、当該第三者割当増資前（平成27年9月30日現在）の当社の発行済株式16,640,000株（議決権数15,996個）の66.1%、総議決権数でも68.8%に相当し、25%以上の希薄化が生じるため、大規模な第三者割当増資に該当することとなります。その結果、当社株式の1株当たりの株式価値及び持分割合が希薄化し、当社株価に悪影響を及ぼす可能性があります。

上記記載において、将来に関する部分については当連結会計年度末現在において判断したものであります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社1社で構成され、土木・建築関連の工事の請負、消波根固ブロック製造用鋼製型枠の貸与、建設資機材の販売等を主たる業務としております。

当企業集団の事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであり、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

〔土木関連事業〕

法面保護・急傾斜対策工事等の土木工事の設計・施工を当社が請負っております。

〔建築関連事業〕

放射線・電磁波・磁気・音響・防音施設・電波吸収及び電磁波環境対策等のトータルエンジニアリングを当社が請負うほか、関連する建築工事用資材を販売しております。

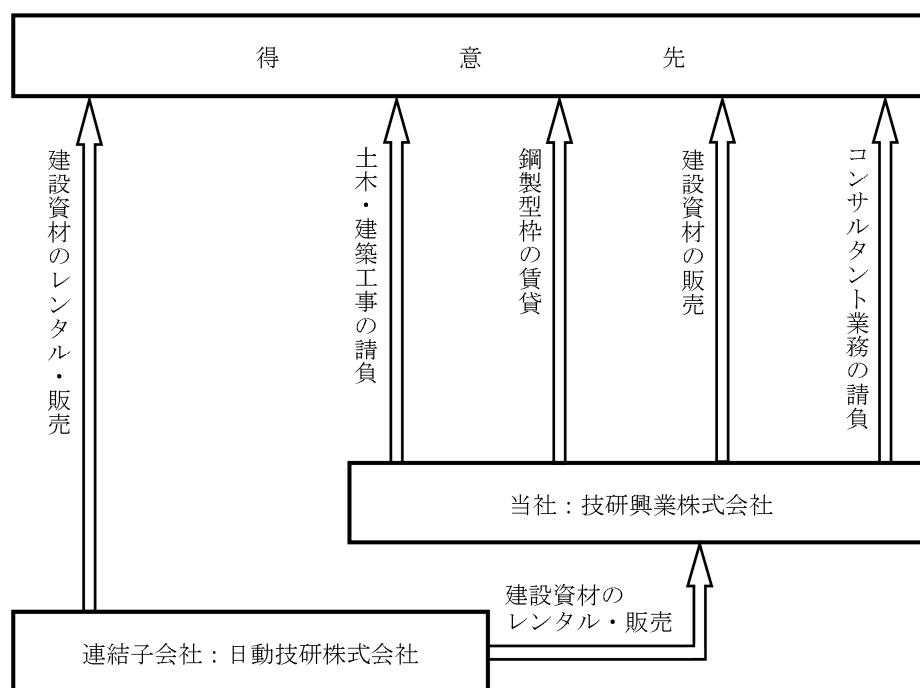
〔型枠貸与関連事業〕

消波根固用コンクリートブロックを製造するための鋼製型枠を当社が賃貸しているほか、環境や景観に配慮したコンクリート二次製品及び関連する建設資材等の販売を行っております。連結子会社日動技研株式会社は、円形型枠等の建設資材のレンタル及び販売を行っております。

〔その他〕

海外事業、戸建住宅等不動産の販売、リフォーム事業、一般住宅等の請負建築、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等を行っております。

当企業集団の事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ウェブサイト）

<http://www.gikenko.co.jp>

（東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

国際会計基準の適用につきましては、国内外の情勢及び社内体制の状況等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,441,919	1,368,858
受取手形・完成工事未収入金等	5,188,351	4,534,340
有価証券	300,242	500,402
たな卸資産	291,421	298,439
繰延税金資産	47,362	45,539
その他	244,212	121,776
貸倒引当金	△54,681	△101,620
流動資産合計	7,458,828	6,767,737
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	1,247,534	1,346,048
賃貸用鋼製型枠	8,494,554	8,312,457
機械、運搬具及び工具器具備品	1,641,321	1,598,659
土地	2,028,711	2,028,711
リース資産	383,548	366,924
建設仮勘定	35,528	—
減価償却累計額	△9,990,019	△9,874,818
減損損失累計額	—	△123,946
有形固定資産合計	3,841,179	3,654,036
無形固定資産		
その他	19,902	17,381
無形固定資産合計	19,902	17,381
投資その他の資産		
投資有価証券	478,258	405,584
長期貸付金	21,424	8,392
繰延税金資産	19,145	51,507
その他	396,772	322,713
貸倒引当金	△51,040	△26,018
投資その他の資産合計	864,559	762,180
固定資産合計	4,725,641	4,433,598
資産合計	12,184,470	11,201,335

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,137,346	1,200,096
買掛金	222,416	316,164
短期借入金	1,528,170	1,556,668
リース債務	61,664	66,325
1年内償還予定の社債	62,600	62,600
未払法人税等	11,833	57,988
未成工事受入金	56,478	85,413
賞与引当金	135,781	112,634
工事損失引当金	10,353	4,171
その他	269,702	246,747
流動負債合計	4,496,348	3,708,810
固定負債		
社債	128,300	65,700
長期借入金	661,084	621,310
リース債務	173,829	159,929
繰延税金負債	51,389	—
退職給付に係る負債	22,136	118,028
その他	32,522	26,370
固定負債合計	1,069,262	991,338
負債合計	5,565,610	4,700,148
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120,000	1,120,000
資本剰余金	1,473,843	1,473,843
利益剰余金	3,948,313	3,951,051
自己株式	△66,326	△67,516
株主資本合計	6,475,829	6,477,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	122,848	74,104
退職給付に係る調整累計額	20,181	△50,296
その他の包括利益累計額合計	143,029	23,808
純資産合計	6,618,859	6,501,186
負債純資産合計	12,184,470	11,201,335

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	9,899,209	8,391,560
型枠貸与収入	2,267,048	1,843,140
その他の事業売上高	1,481,295	1,630,470
売上高合計	13,647,553	11,865,171
売上原価		
完成工事原価	9,159,283	7,468,524
型枠貸与原価	1,496,072	1,446,929
その他の事業売上原価	1,257,136	1,436,295
売上原価合計	11,912,492	10,351,748
売上総利益		
完成工事総利益	739,925	923,036
型枠貸与総利益	770,976	396,210
その他の事業総利益	224,158	194,175
売上総利益合計	1,735,060	1,513,422
販売費及び一般管理費	1,317,775	1,222,066
営業利益	417,285	291,355
営業外収益		
受取利息	3,999	5,933
受取配当金	8,372	10,548
受取補償金	501	1,181
物品売却益	11,871	16
貸倒引当金戻入額	18,113	—
その他	8,138	6,993
営業外収益合計	50,996	24,672
営業外費用		
支払利息	34,559	29,037
為替差損	1,028	8,118
その他	8,782	6,722
営業外費用合計	44,370	43,877
経常利益	423,910	272,151
特別利益		
固定資産売却益	93,146	—
特別利益合計	93,146	—
特別損失		
固定資産除却損	8,965	8,793
減損損失	52,492	123,946
特別損失合計	61,457	132,740
税金等調整前当期純利益	455,599	139,410
法人税、住民税及び事業税	130,168	112,104
法人税等調整額	79,378	△24,197
法人税等合計	209,546	87,906
当期純利益	246,053	51,504
親会社株主に帰属する当期純利益	246,053	51,504

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	246,053	51,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,963	△48,744
退職給付に係る調整額	△5,828	△70,477
その他の包括利益合計	19,135	△119,221
包括利益	265,188	△67,716
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	265,188	△67,716
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,783,567	△64,578	6,312,832
当期変動額					
剰余金の配当			△81,307		△81,307
親会社株主に帰属する当期純利益			246,053		246,053
自己株式の取得				△1,747	△1,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	164,745	△1,747	162,997
当期末残高	1,120,000	1,473,843	3,948,313	△66,326	6,475,829

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	97,884	26,009	123,894	6,436,726
当期変動額				
剰余金の配当				△81,307
親会社株主に帰属する当期純利益				246,053
自己株式の取得				△1,747
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,963	△5,828	19,135	19,135
当期変動額合計	24,963	△5,828	19,135	182,133
当期末残高	122,848	20,181	143,029	6,618,859

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,120,000	1,473,843	3,948,313	△66,326	6,475,829
当期変動額					
剰余金の配当			△48,765		△48,765
親会社株主に帰属する当期純利益			51,504		51,504
自己株式の取得				△1,190	△1,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	2,738	△1,190	1,548
当期末残高	1,120,000	1,473,843	3,951,051	△67,516	6,477,378

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	122,848	20,181	143,029	6,618,859
当期変動額				
剰余金の配当				△48,765
親会社株主に帰属する当期純利益				51,504
自己株式の取得				△1,190
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△48,744	△70,477	△119,221	△119,221
当期変動額合計	△48,744	△70,477	△119,221	△117,673
当期末残高	74,104	△50,296	23,808	6,501,186

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	455,599	139,410
減価償却費	327,200	403,860
減損損失	52,492	123,946
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,346	21,916
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47,773	△23,147
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,743	△6,410
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,956	△6,182
受取利息及び受取配当金	△12,371	△16,481
支払利息	34,559	29,037
為替差損益 (△は益)	1,028	8,118
固定資産除売却損益 (△は益)	△84,181	8,793
売上債権の増減額 (△は増加)	213,606	631,230
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,993	△44,842
仕入債務の増減額 (△は減少)	660,316	△851,316
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△31,973	28,935
前渡金の増減額 (△は増加)	45,818	—
その他	△80,339	78,331
小計	1,511,930	525,200
利息及び配当金の受取額	11,231	14,517
利息の支払額	△34,665	△28,499
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△765,979	74,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	722,516	585,356
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△120,000	△140,000
定期預金の払戻による収入	—	20,000
固定資産の取得による支出	△461,078	△265,982
固定資産の売却による収入	340,000	—
投資有価証券の取得による支出	△95,000	—
貸付けによる支出	△44,320	△3,600
貸付金の回収による収入	49,586	22,054
その他	△12,339	△1,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,152	△368,822
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,370,000	1,908,000
短期借入金の返済による支出	△2,300,000	△1,814,000
長期借入れによる収入	567,000	572,000
長期借入金の返済による支出	△638,182	△677,276
社債の償還による支出	△107,600	△62,600
リース債務の返済による支出	△44,094	△74,209
配当金の支払額	△80,800	△51,997
その他	△2,661	△1,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△236,338	△201,316
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,028	△8,118
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	141,995	7,099
現金及び現金同等物の期首残高	1,030,166	1,172,162
現金及び現金同等物の期末残高	1,172,162	1,179,261

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
 連結子会社の名称 日動技研株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

・時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

商品・製品及び材料貯蔵品

先入先出法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

販売用不動産

個別法による原価法(販売用不動産の連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 15年～41年
 賃貸用鋼製型枠 3年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 型枠貸与原価引当金

当連結会計年度末現在貸与中の賃貸用鋼製型枠に係る引取運賃及び補修費用の支払に備えるため、当連結会計年度の型枠貸与収入に対応した額を見積計上しております。

④ 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については、工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、一部の事業部を除き本社に種類別の事業本部を置き、各事業本部及び事業部は、取り扱う工事、商製品、サービス等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業本部及び事業部を基礎とした工事施工、資機材の貸与、商製品販売・サービス別のセグメントから構成されており、「土木関連事業」「建築関連事業」「型枠貸与関連事業」を報告セグメントとしております。また、海外事業、ハウジング事業、不動産賃貸事業等を集約して、「その他」として計上しております。各報告セグメント及びその他の区分の主な事業の概要は以下のとおりであります。

土木関連事業	法面保護、急傾斜対策等の土工工事
建築関連事業	放射線・電磁波シールド、電波吸収体関連の建築工事及び関連する建築工事用資材等の販売
型枠貸与関連事業	消波根固ブロック製造用鋼製型枠の賃貸、建設資材のレンタル及びコンクリート二次製品・土木関連資機材の販売並びに設計コンサルタント
その他	海外事業、戸建住宅等不動産の販売・リフォーム事業、一般住宅等の請負建築、事務所用テナントビル等の賃貸収入、太陽光等による発電及び売電事業等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一の方法によっております。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	4,109,743	5,920,427	3,411,489	205,892	—	13,647,553
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,109,743	5,920,427	3,411,489	205,892	—	13,647,553
セグメント利益 又は損失 (△)	△77,924	456,367	392,149	△47,531	△305,776	417,285
セグメント資産	2,164,716	3,796,401	3,696,322	1,187,212	1,339,817	12,184,470
その他の項目						
減価償却費	15,160	17,082	186,561	95,738	12,655	327,200
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	6,061	390	304,213	142,096	37,761	490,522

当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	土木関連 事業	建築関連 事業	型枠貸与 関連事業	その他	調整額	連結財務 諸表計上額
売上高						
外部顧客への 売上高	3,334,616	5,219,226	3,112,437	198,891	—	11,865,171
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,334,616	5,219,226	3,112,437	198,891	—	11,865,171
セグメント利益 又は損失 (△)	134,426	443,696	125,013	△109,651	△302,129	291,355
セグメント資産	2,007,662	3,124,846	3,886,002	878,679	1,304,144	11,201,335
その他の項目						
減価償却費	4,917	14,111	237,232	132,903	14,694	403,860
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,987	2,640	297,853	—	7,567	310,048

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	—
全社費用※	△305,776	△302,129
合計	△305,776	△302,129

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
管理部門に係る資産等	861,559	898,560
投資有価証券	478,258	405,584
合計	1,339,817	1,304,144

その他の項目

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
(減価償却費)		
管理部門に係る減価償却費	12,655	14,694
(有形固定資産及び無形固定資産の増加額)		
管理部門に係る固定資産の増加額	37,761	7,567

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	407.18	400.10
1株当たり当期純利益金額(円)	15.13	3.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	246,053	51,504
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	246,053	51,504
期中平均株式数(千株)	16,258	16,252

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動については、開示内容が定まった時点で適切に開示致します。